現 地 調 査 表

確認番号	第 TBTC	号
確認日付	年 月 日	

建築主 (築造主)			
建 築 場 所	地名地番		
	住居表示		
調 査 日	年	月	日
設 計 者	氏名		
	設計事務所	電話番号	- -
		F A X	- -

1. 敷地に接する道路関係

※ 道路巾員において、認定巾が実測巾より大きい場合は実測巾を、実測巾より小さい場合は認定巾を道路巾員とする

道 路 名 称	幅 員		基準法 42 条の該当項号	備 考
	認 定	実 測		
・	m	m		
・	m	m		
・	m	m		
・	m	m		

※ 以降該当する項目に、または、で記載ください。

☐ 都市計画道路の状況確認	☐ 計画決定	☐ 事業年度決定	☐ 事業完了済
☐ 都市計画道路の予定線の確認	☐ 未確認	☐ 確認済	

2. 敷地に接する崖及び水路等

- 崖 (がけ) にあたる部分があり、崖・擁壁調査票を作成している。
- 水路を占有し接道している場合
占有年月日 年 月 日 ・ 番号 第 号
- 水路を斜線の緩和に利用している

3. 地域地区・基準法許可関係

用途地域名称	建ぺい率		容積率		日影規制
	指 定	許 容	指 定	許 容	
	%	%	%	%	時間 — 時間
	%	%	%	%	時間 — 時間
	%	%	%	%	時間 — 時間

※ 許容容積率は小数点以下第3位迄算出し、小数点第3位切上げ、小数点第2位とする。

☐ 市街化調整区域	☐ 区域区分未設定
☐ 都市計画区域	☐ 都市計画区域外
☐ 防火地域	☐ 準防火地域
☐ 法22条区域	☐ 高度地区（第 種高度地区、第 種高度地区）
☐ その他の地域地区（	）

4. その他 特定行政庁等に事前相談・打合せ・確認等を行った場合、記載してください。

※打ち合わせ内容等の議事録は別紙にて添付してください。

関係法令	年 月 日	市町村（特定行政庁名）	担当課（担当者）名
道路関係			
都市計画関係			
建築基準法関係			
そ の 他			

5. 調査表

現 地 調 査 表 記 入 方 法

項 目	調 査 欄	
用途地域	☐ 第1種低層住居専用地域 ☐ 第2種低層住居専用地域 ☐ 第1種中高層住居専用地域 ☐ 第2種中高層住居専用地域 ☐ 第1種住居地域 ☐ 第2種住居地域 ☐ 準住居地域 ☐ 田園住居地域 ☐ 近隣商業地域 ☐ 商業地域 ☐ 準工業地域 ☐ 工業地域 ☐ 工業専用地域 ☐ 無	
容積率	() ()	
建ぺい率	() ()	
防火地域	☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 22条指定区域 ☐ 無	
高度地区	☐ 第1種 ☐ 第2種 ☐ 第3種 ☐ 無 ☐ 最低限度高度地区(最低限度 m)	
日影規制	☐ 日影規制値(時間ー 時間・ m) ☐ 無	
特別用途地区	☐ 特工(種) ☐ 文教(種) ☐ 中高層階住居(種) ☐ その他()	
風致地区	☐ 第1種 ☐ 第2種 ☐ 無	
土地区画整理事業その他の都市計画事業	土地区画整理事業 ☐ 計画決定 ☐ 事業決定 市街地再開発事業 ☐ 計画決定 ☐ 事業決定 都市計画道路事業 ☐ 計画決定 ☐ 事業決定	
都市計画施設	☐ 道路 ☐ 公園 ☐ その他()	
地区計画	(地区) 条例 ☐ 有 ☐ 無	
開発許可その他の地域地区	開発許可(☐ 有 ☐ 無) ☐ 高度利用地区 ☐ 緑地保全地域 ☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 景観地区 ☐ 臨港地区 ☐ その他()	
駐輪場条例	対象建築物 (☐ 該当 ☐ 非該当)	
敷地設定	☐ 適 ☐ 否 「一の建築物又は用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地」の敷地設定が適切か	
道路種別	☐ 42条第1項()号 (幅員 m) ☐ 42条第1項第5号(幅員 m・指定 年 月 日) ☐ 42条第2項 (幅員 m) ☐ 43条ただし書許可(許可番号 号)	
その他の事項		

確認申請を提出する場合は、設計者等が事前に調査の上、現地調査表を添付して下さい。

1. 敷地に接する道路関係について

- ① 道路名称は国道・県道・市町村道・里道・農道・私道・開発行為による道路・位置指定道路等の名称を記入して下さい。
- ② 幅員は道路部分の幅を記入して下さい。
- ③ 備考は開発行為による道路・位置指定道路・建築基準法第 43 条の許可等の番号及び日付を記入して下さい。

里道とは、道路法の認定が行われていない道で国有財産法上の公共用財産として管理されている道（公図上無地番で道路法が適用されていない道）

農道とは、土地改良事業等で造られた道で、道路法の認定が行われていない道（建築基準法第 43 条の許可が必要な場合がある）

2. 敷地内に接する崖及び水路等について

- ① 2m（条例によっては 3m）の高低差や、擁壁等がある場合。
- ② 水路等には、川も含まれます。

3. 地域地区・基準法許可関係について

- ① 建築基準法の許可等を受けている場合は、許可番号及び日付を記入して下さい。
- ② 調査票については、都市計画図等を参考にして調査して下さい。

4. その他について

- ① 各関係法令の担当課と相談・打ち合わせ・確認等行った場合は記入して下さい。

5. 都市計画法関係について

- ① 敷地面積が一定規模以上の場合は、都市計画法施行規則 60 条の証明書のコピーを添付していただくか、もしくは、「開発行為に該当しない旨」の行政庁と打合せした議事録を提出してください。
- ② 該当項目があれば許可等を取得してから確認申請を行って下さい。

6. 建築基準法関係規定、建築基準法許可等、その他の法令等、その他の条例等のチェックリストについて

※ 各チェックリスト確認申請提出時にまとめて同時に提出してください。

- ① 該当区域・項目があれば関係機関に許可申請・届出等の手続きを行ってください。
- ② 追加する項目があれば、同じように項目を追加し記入してください。
- ③ 「農地法」の地目名については、必ず記入してください。